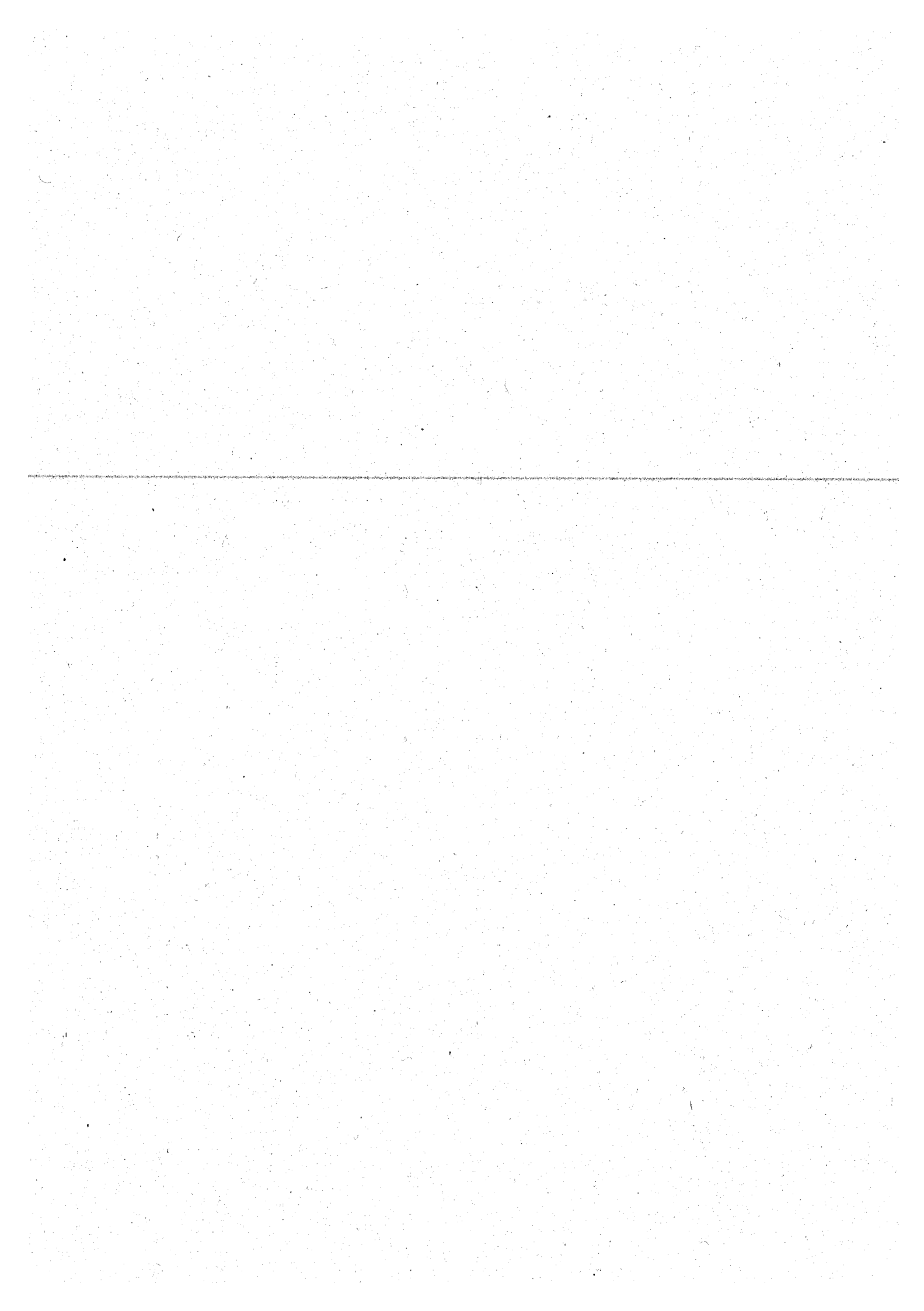


平成19年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課



ま え が き

この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成19年度府内総生産の実質経済成長は、製造業、サービス業、不動産業などが成長に寄与し、6年連続のプラス成長となりました。

大阪経済をとりまく状況を見ますと、堺浜ベイエリアの液晶パネル工場等の着工、中之島線や西大阪延伸線など鉄道網の整備、物流施設の拡充など、活発な企業活動が行われ、8月には関西国際空港の第2滑走路が供用開始されました。

しかし、一方で、耐震偽装問題に端を発した建築審査の厳格化、アメリカのサブプライムローン問題の顕在化など、経済を冷やす材料もありました。

このような中、経済を活性化し、明るく笑顔あふれる大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要であります。

「府民経済計算」もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としておりますので、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりまして、種々のご指導をいただきました甲南大学の稲田義久先生、桃山学院大学の井田憲計先生、近畿大学の田中智泰先生、統計表の分析等に協力をいただきました府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成21年8月

大阪府総務部長
小西 禎一

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA^注による「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 2 統計表は、平成8年度から平成19年度分の掲載となっています。
- 3 本報告書は平成12暦年基準です。
- 4 新しく出された統計調査等を使って遡及改定しています。したがって、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。
- 5 経済活動別府内総生産（生産側）の第1次産業、第2次産業、第3次産業の項目は以下の区分で表章しています。
 - 第1次産業：農林水産業
 - 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 - 第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者（電気・ガス・水道業、サービス業、公務）、対家計民間非営利サービス生産者（サービス業）
- 6 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
 - X₁：当年度の計数
 - X₀：前年度の計数これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 7 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注) 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。
この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

電話：06-6944-9125（ダイヤルイン）

住所：〒540-8570 大阪府中央区大手前2丁目

メールアドレス：tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

目 次

第1編 平成19年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況	3
2 府内総生産（生産側）	9
3 府民所得の分配	16
4 府内総生産（支出側）	19

第2編 統計表

I 主要系列表	26
1 経済活動別府内総生産（生産側）	26
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（連鎖方式）	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター（連鎖方式）	a 実数 b 増加率
2 府民所得および府民可処分所得の分配	40
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産（支出側）	46
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（固定基準年方式）	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター（固定基準年方式）	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	62
1 統合勘定	62
(1) 府内総生産勘定（生産側及び支出側）	62
(2) 府民可処分所得と使用勘定	63
(3) 資本調達勘定（実物取引）	64
(4) 府外勘定（経常取引）	65
2 制度部門別所得支出勘定	66
(1) 非金融法人企業	66
(2) 金融機関	67
(3) 一般政府	68
(4) 家計（個人企業を含む）	70
(5) 対家計民間非営利団体	72

3	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	74
	（1）非金融法人企業	74
	（2）金融機関	75
	（3）一般政府	76
	（4）家計（個人企業を含む）	77
	（5）対家計民間非営利団体	78
III	経済活動別府内総生産及び要素所得	79
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	85
V	関連指標	89

第3編 解説

1	府民経済計算の考え方	93
2	府民経済計算の基本的概念	94
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	97
4	統計表にかかる用語解説	99
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	113

第4編 府民経済計算の推計方法

I	経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	119
II	経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	125
III	府民所得および府民可処分所得の分配	126
IV	府内総生産（支出側）（名目）	132
V	府内総生産（支出側）（実質）	136
VI	統合勘定	137
VII	制度部門別所得支出勘定	137
VIII	制度部門別資本調達勘定	143

第1編 平成19年度府民経済計算の概要

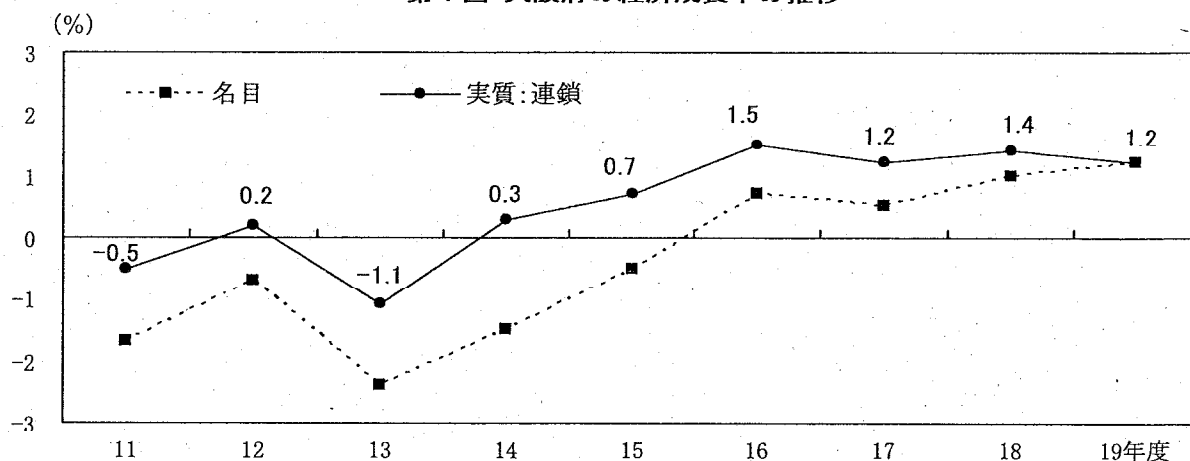
1 大阪経済の概況

平成19年度の府内総生産は、名目で38兆9218億円、実質（平成12暦年連鎖価格）で41兆4648億円となった。対前年度増加率（＝経済成長率）は、名目、実質ともに1.2%増となり、名目では4年連続、実質では6年連続の増加となった。

また、平成19年度の一人当たり府民所得は、3107千円となった。

府内総生産	名目 実質：連鎖	1.2%増（4年連続のプラス）。 1.2%増（6年連続のプラス）。
府民所得	一人当たり	3107千円（一人当たり）。

第1図 大阪府の経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府、全国の主要項目

			平成18年度		平成19年度	
			実数	対前年度増加率(%)	実数	対前年度増加率(%)
大阪府	府内総生産 (生産側)	名目	38兆4444億円	1.0	38兆9218億円	1.2
		実質：連鎖	40兆9557億円	1.4	41兆4648億円	1.2
	府民所得	名目	26兆5976億円	0.7	27兆3768億円	2.9
	府内総生産 (支出側)	名目	38兆4444億円	1.0	38兆9218億円	1.2
実質：固定		40兆4404億円	0.7	41兆760億円	1.6	
国	国内総生産 (生産側)	名目	507兆3648億円	1.1	515兆8048億円	1.7
		実質：連鎖	547兆7093億円	2.0	560兆8164億円	2.4
	国民所得	名目	373兆5911億円	2.1	374兆7682億円	0.3
	国内総生産 (支出側)	名目	510兆9247億円	1.5	515兆8579億円	1.0
実質：連鎖		552兆2730億円	2.3	562兆8105億円	1.9	
		実質：固定	558兆1510億円	2.3	575兆3432億円	3.1

※ 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質：連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

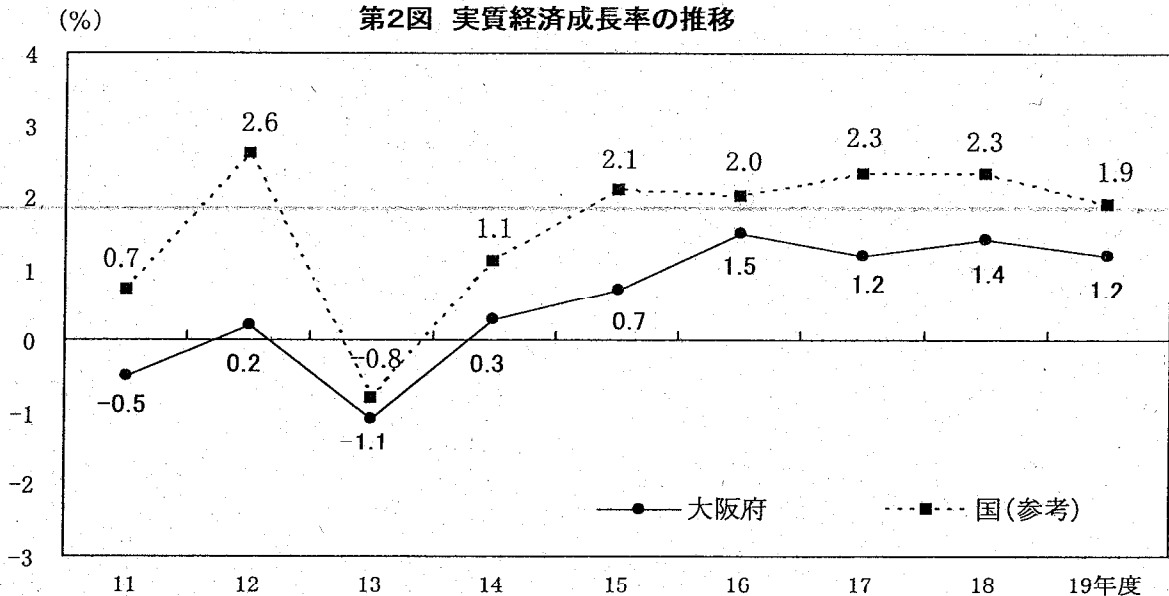
(単位:%)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
府	名目	▲1.7	▲0.7	▲2.4	▲1.5	▲0.5	0.7	0.5	1.0	1.2
	実質：連鎖	▲0.5	0.2	▲1.1	0.3	0.7	1.5	1.2	1.4	1.2
国	名目	▲0.8	0.9	▲2.1	▲0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0
	実質：連鎖	0.7	2.6	▲0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9

※ 府値は総生産(生産側)、国値は総生産(支出側)である。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

第2図 実質経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位:%)

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から**連鎖方式**が導入され、総生産(生産側)の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産(支出側)においては、**固定基準年方式**による実質値を推計している(県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない)。

※ **固定基準年方式**：固定した基準年(平成12暦年)の価格を基準にして算出する方法である。

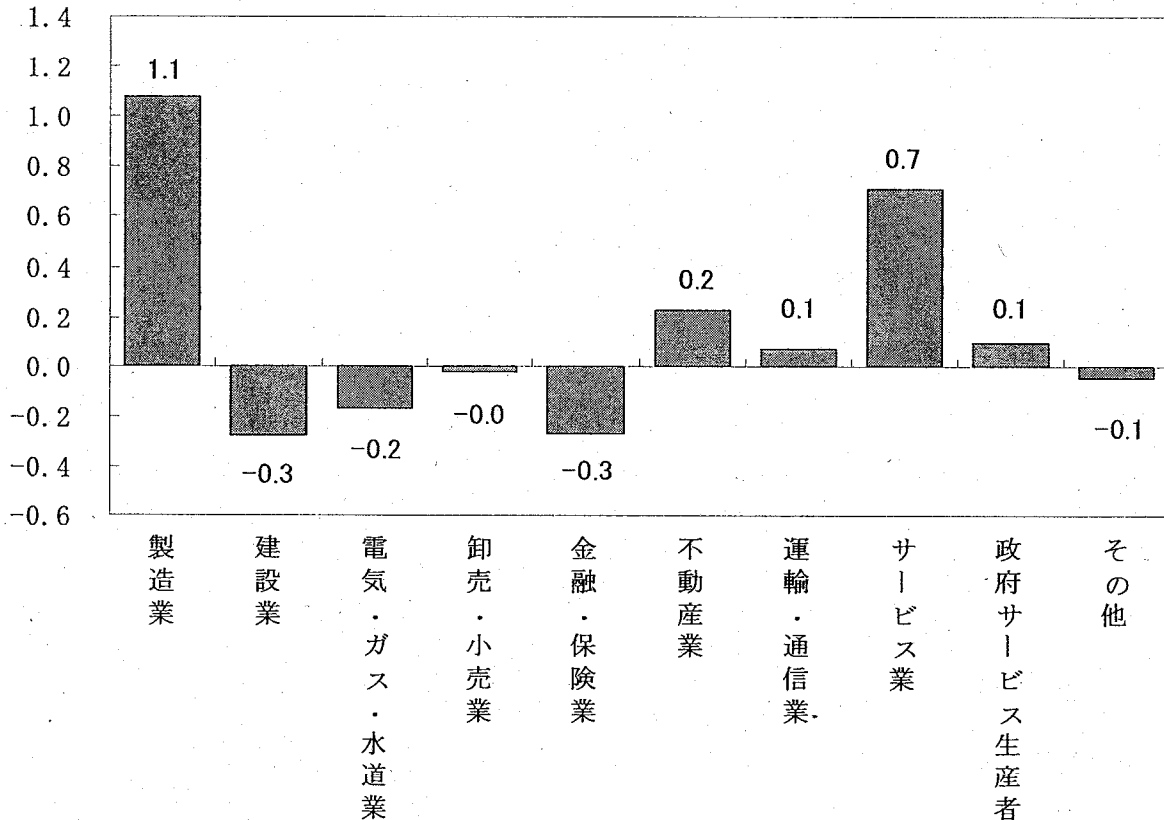
※ **連鎖方式**：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年(平成12暦年：デフレーターが100となる年)を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法(固定基準年方式よりゆがみが少ないとされている)。

実質経済成長(生産側)に寄与した産業は、製造業、サービス業

実質経済成長率(1.2%)に対する経済活動別寄与度をみると、プラスに寄与したのは、製造業1.1%ポイント、サービス業0.7%ポイントであった。

また、総生産額(名目)の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.47と大きくなっている。

第3図 実質経済成長率(生産側 連鎖 1.2%)に対する経済活動別寄与度

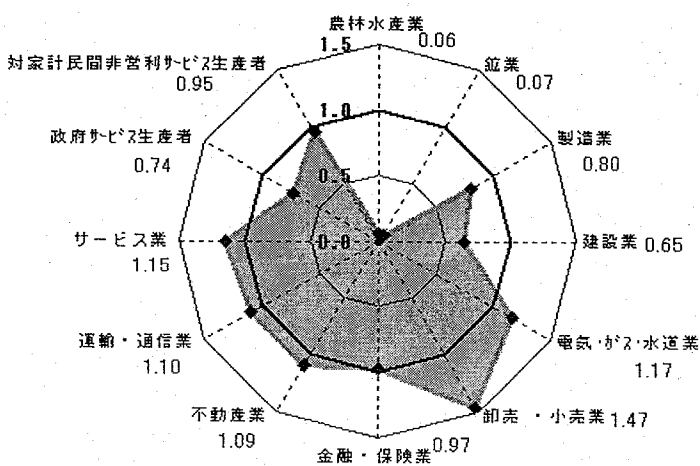


※その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料:府統計課「府民経済計算」

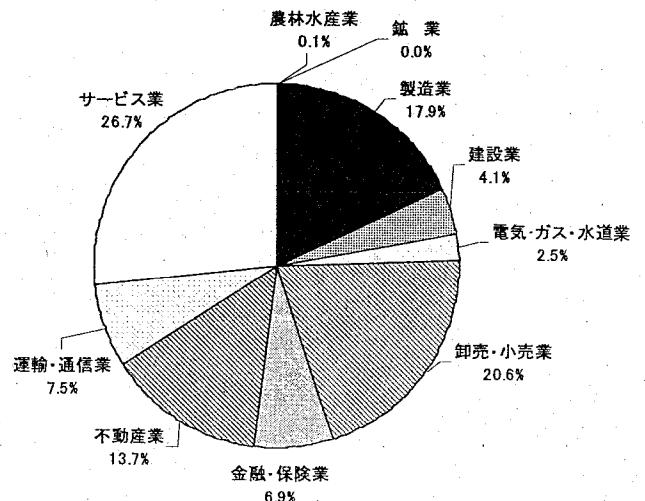
第4図 経済活動別府内総生産(生産側名目)の特化係数

特化係数=府の構成比(年度値)/全国の構成比(暦年値)



資料:府統計課「府民経済計算」

第5図 府内総生産(生産側名目)の構成比(産業=100)



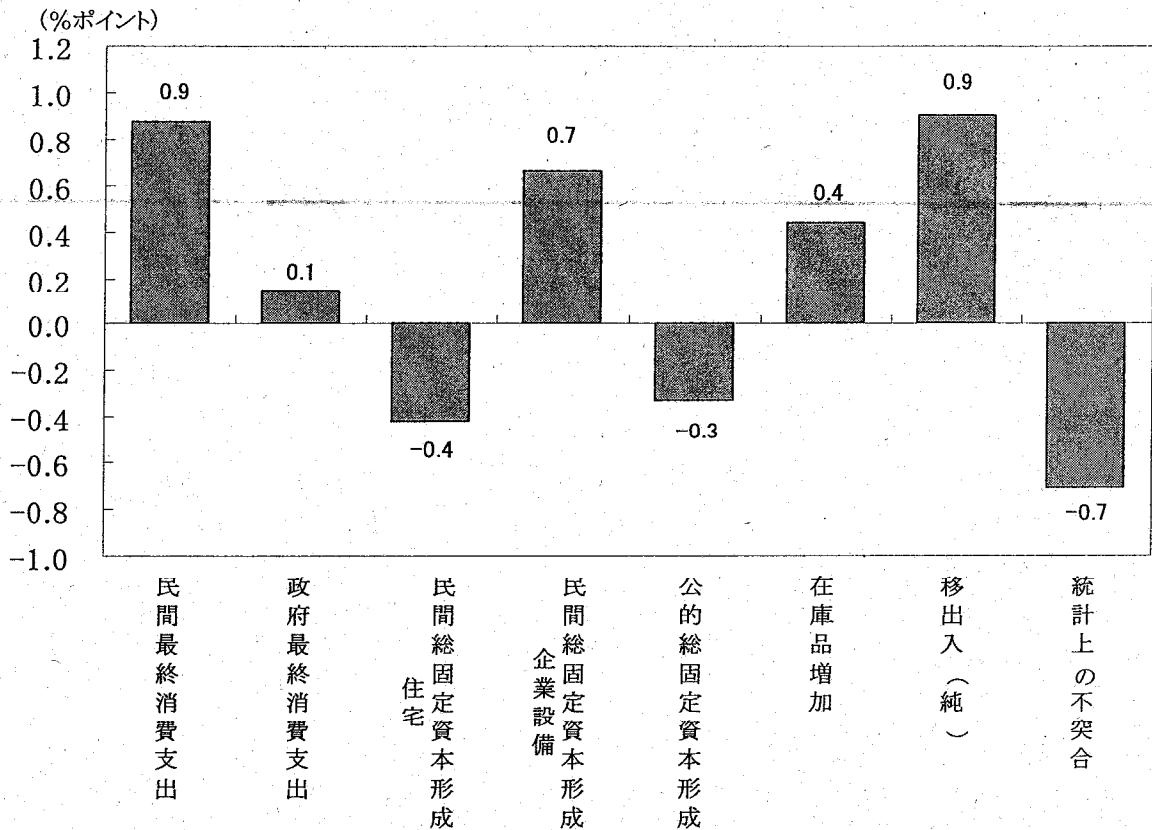
資料:府統計課「府民経済計算」

実質経済成長(支出側)に寄与したのは、移出入(純)、民間最終消費支出

実質経済成長率(1.6%)に対する需要項目別寄与度を見ると、プラスに寄与したのは、移出入(純)、民間最終消費支出の0.9%ポイントであった。

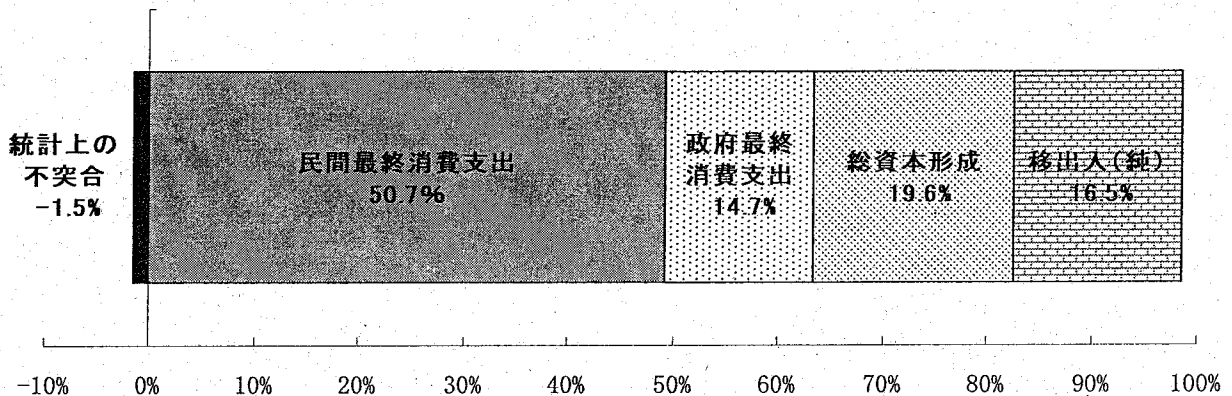
また、府内総生産(支出側 名目)の50.7%を民間最終消費支出が占めている。

第6図 実質経済成長率(支出側 固定 1.6%)に対する需要項目別寄与度



資料:府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比

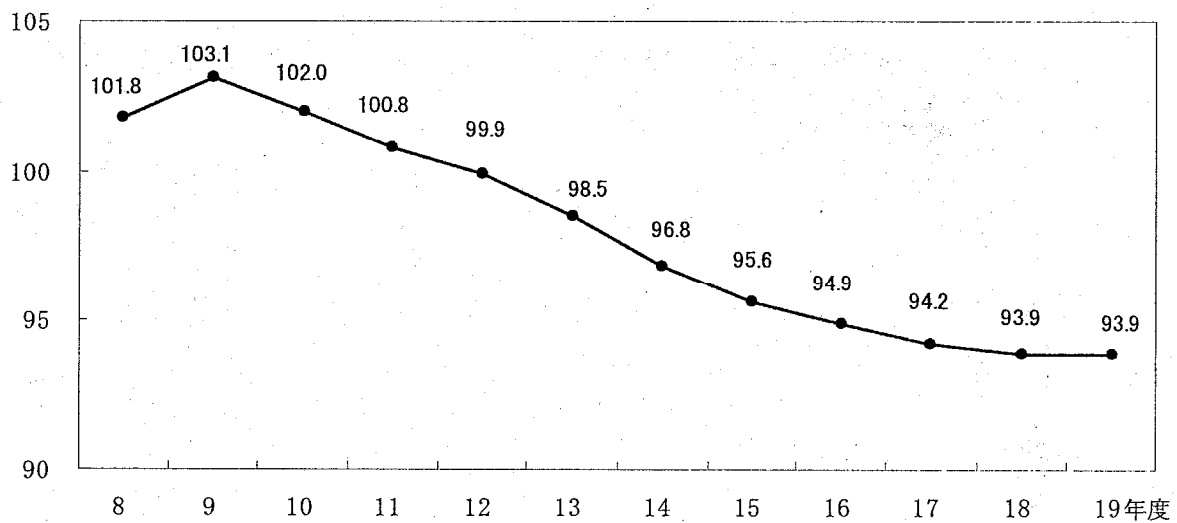


資料:府統計課「府民経済計算」

府内総生産(生産側)デフレーターは、前年度と同じ水準

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター(平成12暦年=100)は、平成9年度をピークに9年連続して下落を続けていたが、平成19年度は前年度と同じ水準で推移した。

第8図 大阪府の生産連鎖デフレーターの推移



資料:府統計課「府民経済計算」

【デフレーター】

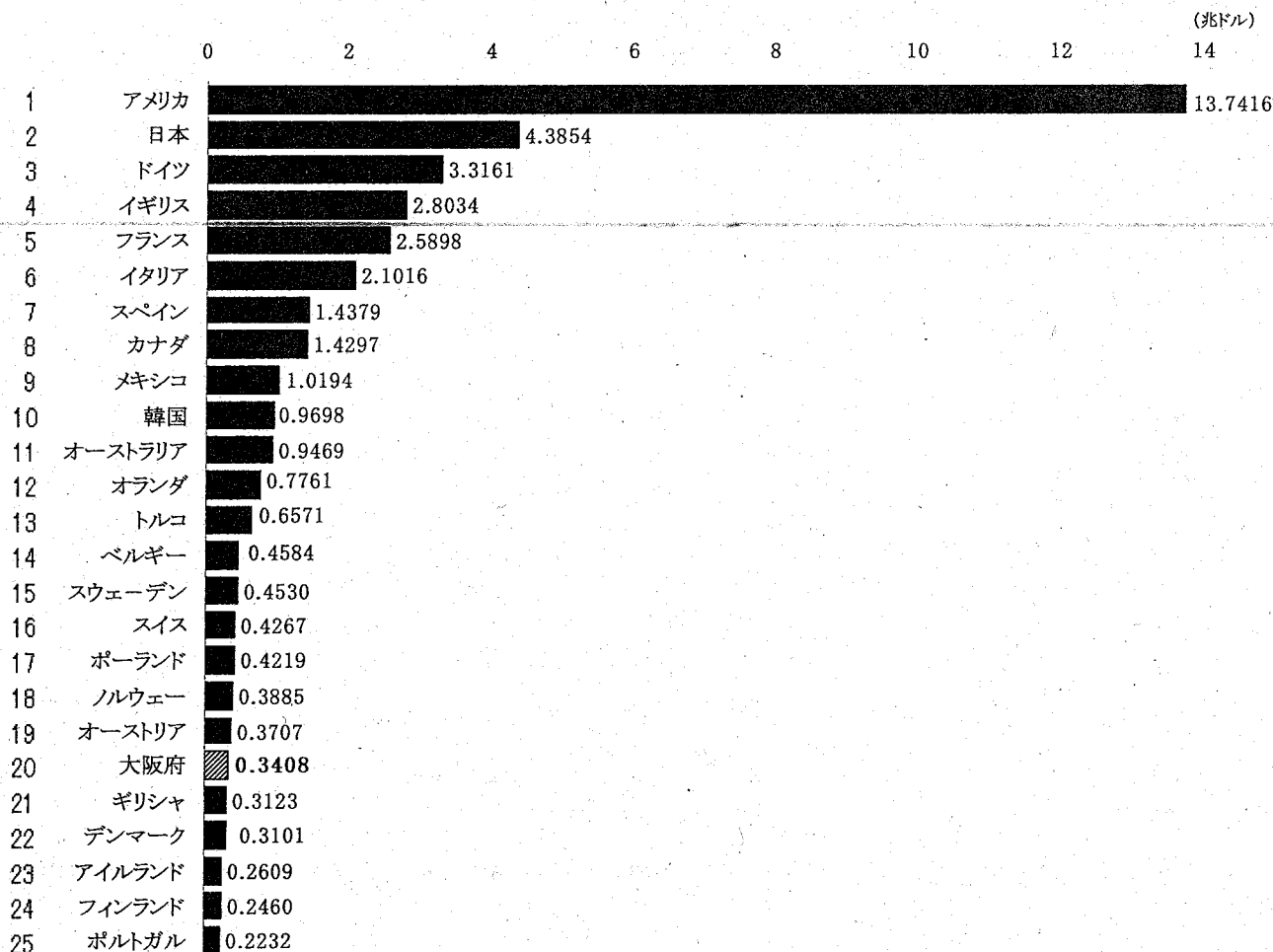
参照年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。
一般的には「実質値」=「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

(参考) OECD加盟国の国内総生産との比較

平成19年度府内総生産(名目)をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、20位程度の経済規模であった。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第9図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



- (注) ①大阪府値以外は「国民経済計算確報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
 ②数値はすべて名目値である。
 ③大阪府は平成19年度値、その他は平成19暦年値。
 ④大阪府値の換算レート:1ドル=114.2円
 (「国民経済計算確報」より、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

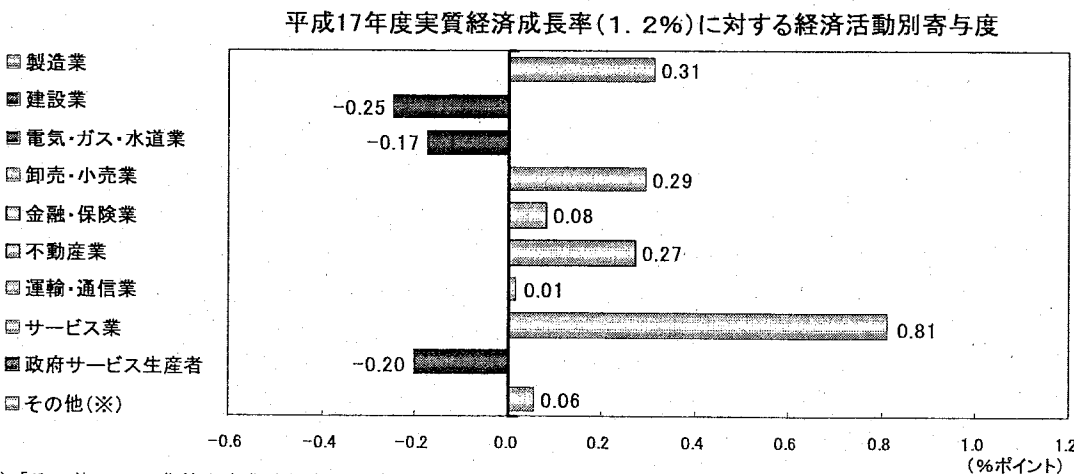
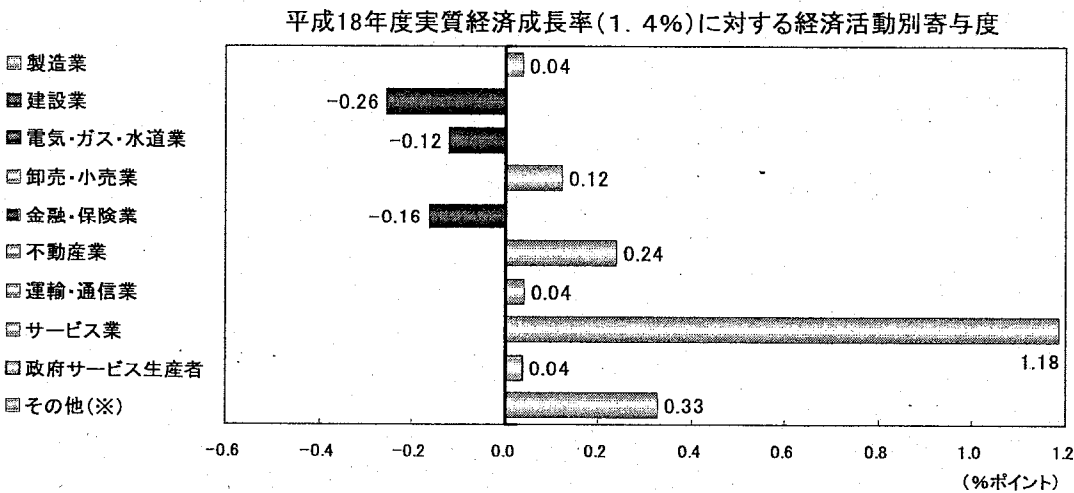
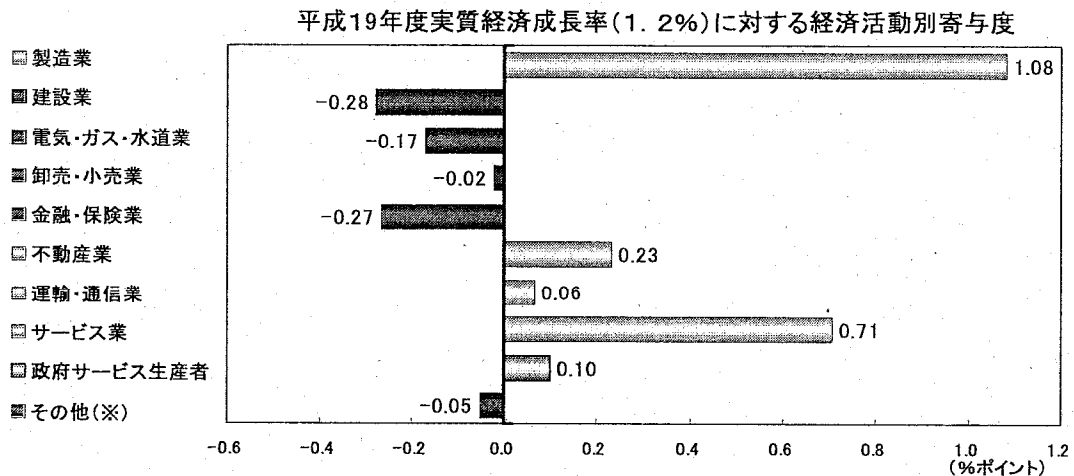
資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

2 府内総生産（生産側）

実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、製造業が1.08%ポイント、サービス業が0.71%ポイントとプラスに寄与した。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、製造業は6.1%増、サービス業は2.7%増、不動産業は1.8%増と、10産業中5産業がプラスとなっている。一方、建設業は6.9%減、電気・ガス・水道業は6.7%減、金融・保険業は4.3%減と、5産業がマイナスとなった。

第10図 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度の推移



(※)「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	18年度	19年度	対前年度増加率		構 成 比	
			18年度	19年度	18年度	19年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	364,606	369,100	0.6	1.2	94.8	94.8
(1) 農 林 水 産 業	313	314	▲ 3.3	0.0	0.1	0.1
(2) 鉱 業	28	26	▲ 8.3	▲ 6.8	0.0	0.0
(3) 製 造 業	63,498	66,099	▲ 2.2	4.1	16.5	17.0
(4) 建 設 業	16,205	15,223	▲ 5.3	▲ 6.1	4.2	3.9
(5) 電気・ガス・水道業	9,725	9,075	▲ 4.2	▲ 6.7	2.5	2.3
(6) 卸売・小売業	74,798	75,859	1.8	1.4	19.5	19.5
(7) 金融・保険業	26,366	25,413	▲ 0.7	▲ 3.6	6.9	6.5
(8) 不 動 産 業	49,723	50,669	1.5	1.9	12.9	13.0
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	27,711	27,758	▲ 0.8	0.2	7.2	7.1
(10) サ ー ビ ス 業	96,239	98,665	3.7	2.5	25.0	25.3
2. 政府サービス生産者	26,267	26,679	0.1	1.6	6.8	6.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,826	7,757	10.5	▲ 0.9	2.0	2.0
小 計	398,698	403,536	0.8	1.2	103.7	103.7
4. 輸入品に課される税・関税	6,270	6,423	10.4	2.4	1.6	1.7
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,166	2,480	4.0	14.5	0.6	0.6
6. (控除)帰属利子	18,359	18,261	▲ 1.1	▲ 0.5	4.8	4.7
7. 府 内 総 生 産	384,444	389,218	1.0	1.2	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第5表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成12暦年連鎖価格

項 目	18年度	19年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (12年=100)
			18年度	19年度	18年度	19年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	389,969	394,949	1.1	1.3	1.0	1.2	93.5
(1) 農 林 水 産 業	327	342	▲ 4.8	4.6	▲ 0.0	0.0	91.7
(2) 鉱 業	34	30	▲ 7.0	▲ 13.6	▲ 0.0	▲ 0.0	87.6
(3) 製 造 業	72,314	76,738	0.2	6.1	0.0	1.1	86.1
(4) 建 設 業	16,464	15,325	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 0.3	▲ 0.3	99.3
(5) 電気・ガス・水道業	10,429	9,726	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 0.1	▲ 0.2	93.3
(6) 卸売・小売業	75,870	75,775	0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	100.1
(7) 金融・保険業	25,666	24,565	▲ 2.5	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 0.3	103.5
(8) 不 動 産 業	51,089	52,031	1.9	1.8	0.2	0.2	97.4
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	31,206	31,467	0.5	0.8	0.0	0.1	88.2
(10) サ ー ビ ス 業	106,900	109,802	4.7	2.7	1.2	0.7	89.9
2. 政府サービス生産者	27,513	27,917	0.6	1.5	0.0	0.1	95.6
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,347	8,271	10.5	▲ 0.9	0.2	▲ 0.0	93.8
小 計	425,813	431,122	1.2	1.2	1.3	1.3	93.6
4. 輸入品に課される税・関税	4,750	4,538	0.9	▲ 4.5	0.0	▲ 0.1	141.6
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,497	2,674	2.9	7.1	0.0	0.0	92.8
6. (控除)帰属利子	18,522	18,278	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	99.9
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	409,557	414,648	1.4	1.2	1.4	1.2	93.9
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	▲ 4	▲ 76	-	-	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。 寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

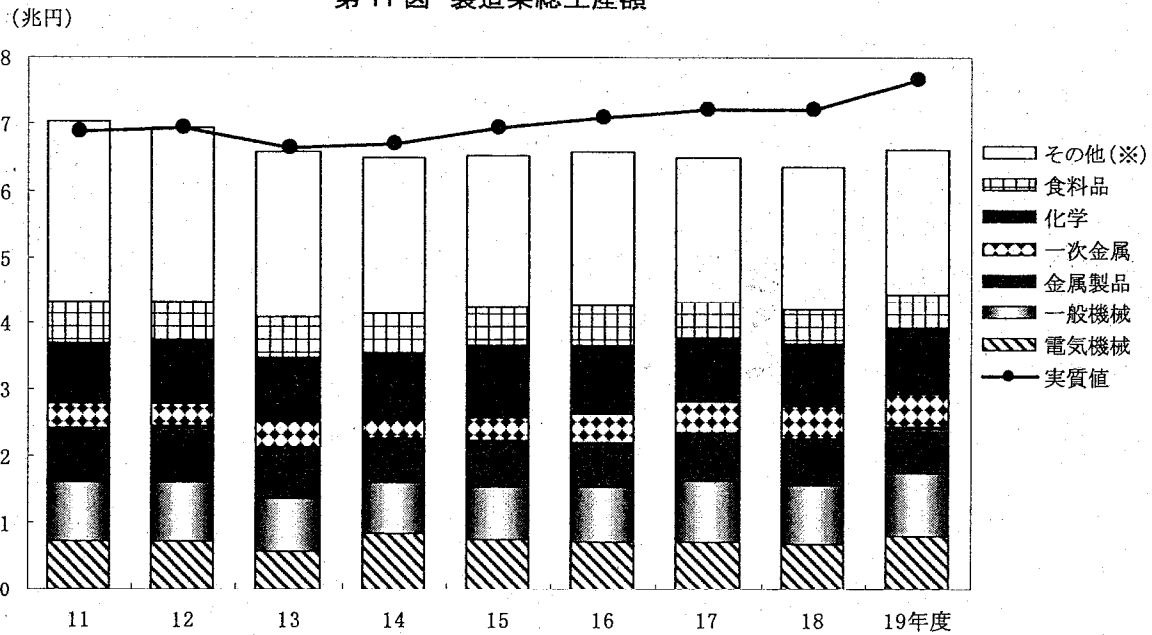
資料：府統計課「府民経済計算」

2-1 製造業

製造業の総生産額（名目）は6兆6099億円、対前年度増加率4.1%増となり、これを業種別にみると、電気機械が同19.1%増、化学が同8.8%増と増加した。また、実質では7兆6738億円、対前年度増加率6.1%増と6年連続の増加となった。

平成19年度の製造業の特徴を、全国=1とする特化係数で見ると、金属製品、化学などが全国を上回っている。

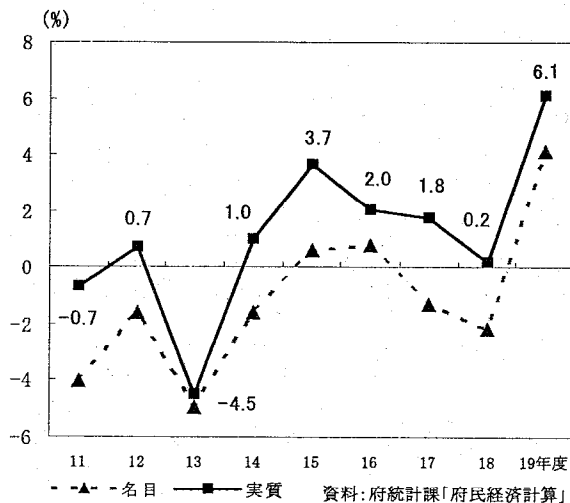
第11図 製造業総生産額



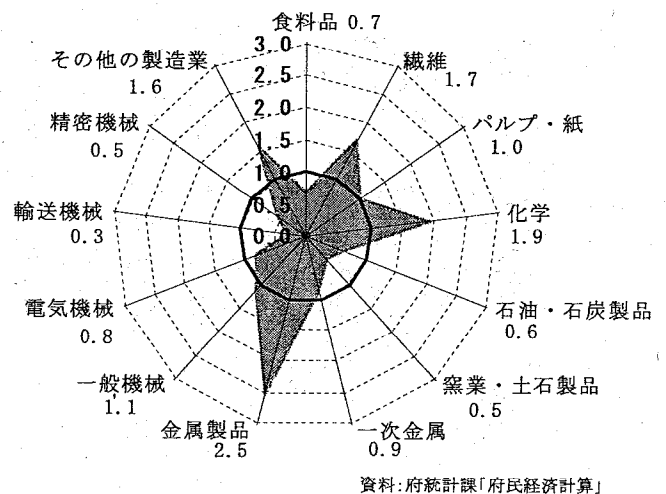
(※)「その他」は、繊維、パルプ・紙、窯業・土石製品、石油・石炭製品、輸送用機械、精密機械、その他の製造業の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第12図 製造業総生産額の増加率



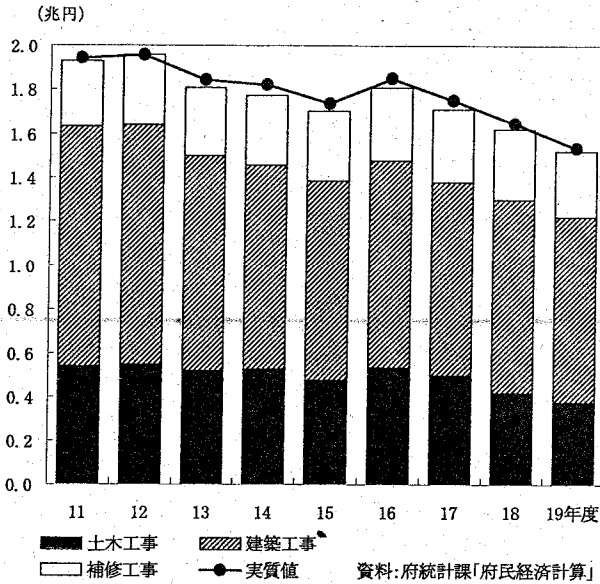
第13図 製造業(名目)の特化係数



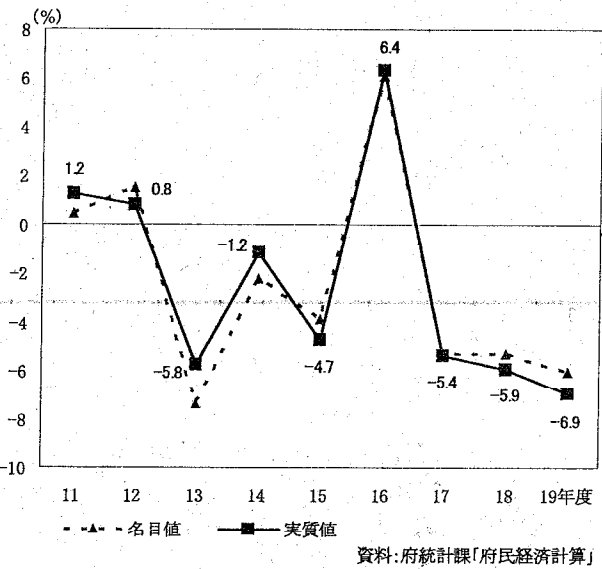
2-2 建設業

建設業の総生産額（名目）は1兆5223億円、対前年度増加率6.1%減となり、これを業種別にみると、土木工事は同10.5%減、建築工事は同4.0%減、補修工事は同5.6%減となった。また、実質では1兆5325億円、対前年度増加率6.9%減となった。

第14図 建設業総生産額



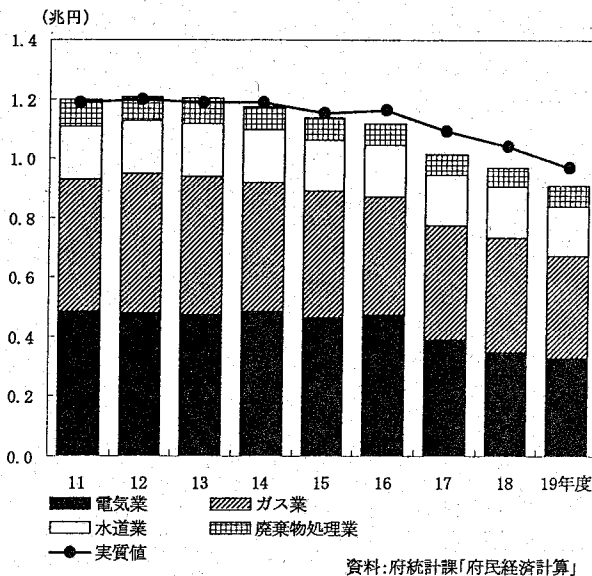
第15図 建設業総生産額の増加率



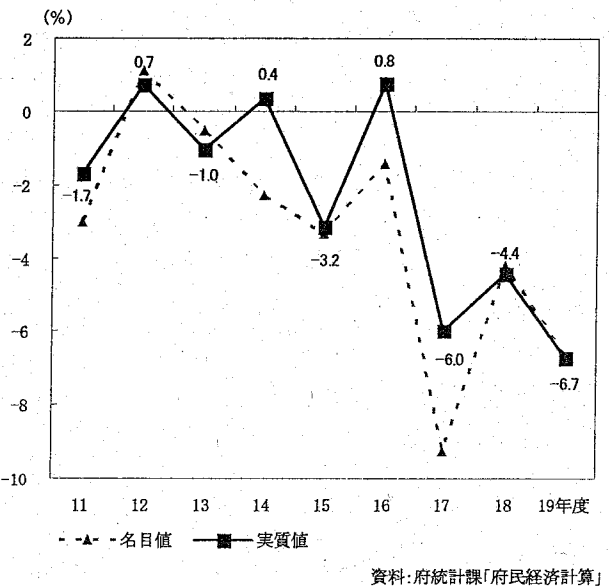
2-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額（名目）は9075億円、対前年度増加率6.7%減となり、これを業種別にみると、電気業は同4.5%減、ガス業は同12.6%減、水道業は同1.4%減となり、廃棄物処理業は同2.6%増となった。また、実質で9726億円、対前年度増加率6.7%減となった。

第16図 電気・ガス・水道業総生産額



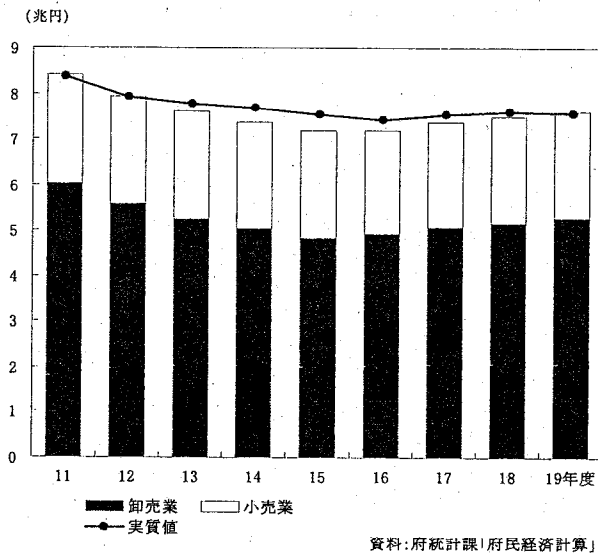
第17図 電気・ガス・水道業総生産額の増加率



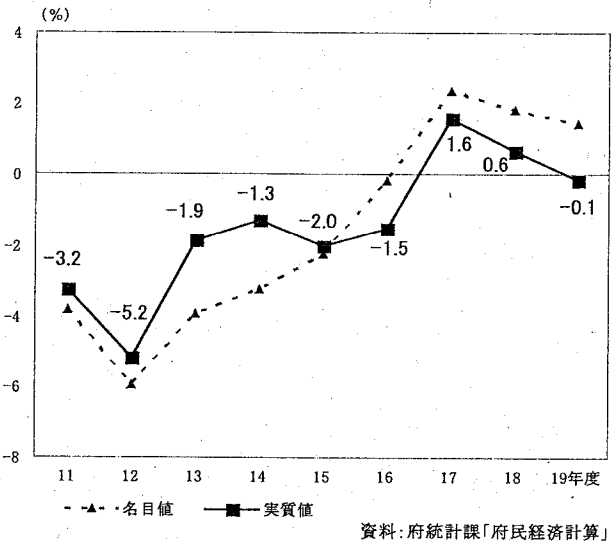
2-4 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産額（名目）は7兆5859億円、対前年度増加率1.4%増となり、これを業種別にみると、卸売業は同2.5%増、小売業は同0.9%減となった。また、実質で7兆5775億円、対前年度増加率0.1%減となった。

第18図 卸売・小売業総生産額



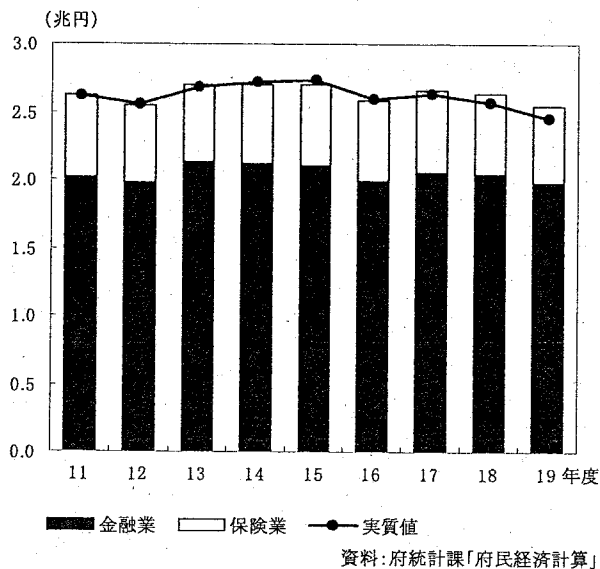
第19図 卸売・小売業総生産額の増加率



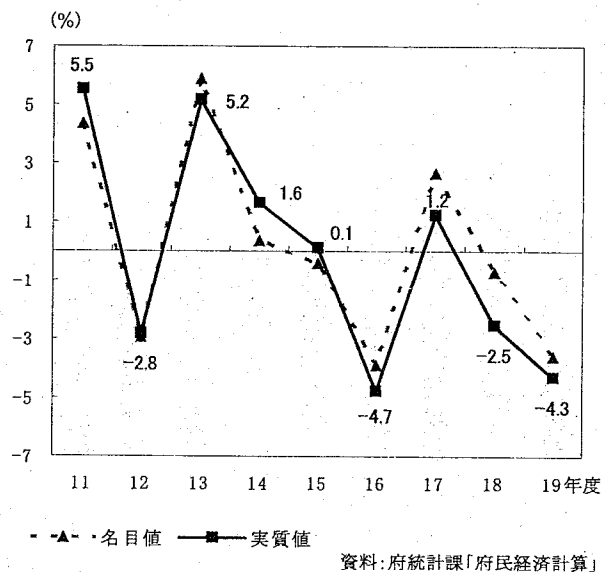
2-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額（名目）は2兆5413億円、対前年度増加率3.6%減となり、これを業種別にみると、金融業は同2.8%減、保険業は同6.5%減となった。また、実質では2兆4565億円、対前年度増加率4.3%減となった。

第20図 金融・保険業総生産額



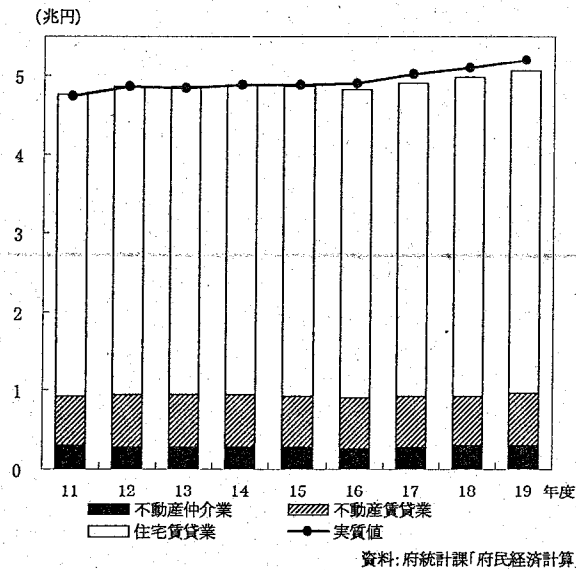
第21図 金融・保険業総生産額の増加率



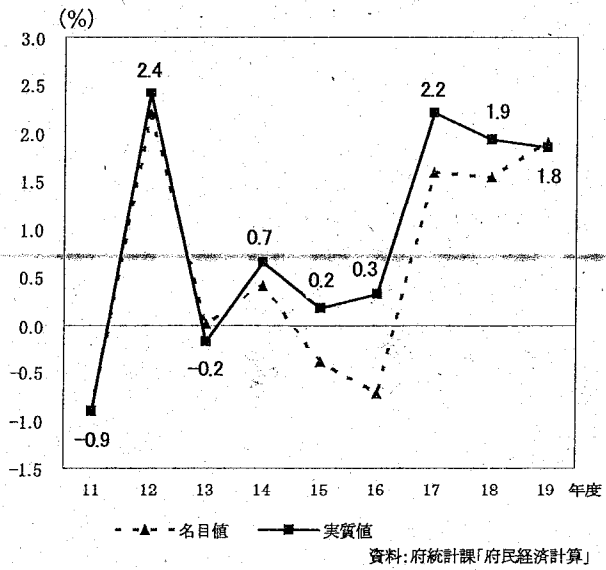
2-6 不動産業

不動産業の総生産額（名目）は5兆669億円、対前年度増加率1.9%増となり、これを業種別にみると、不動産仲介業が同0.4%減、不動産賃貸業が同5.4%増、住宅賃貸業は同1.5%増となった。また、実質では5兆2031億円、対前年度増加率1.8%増となった。

第22図 不動産業総生産額



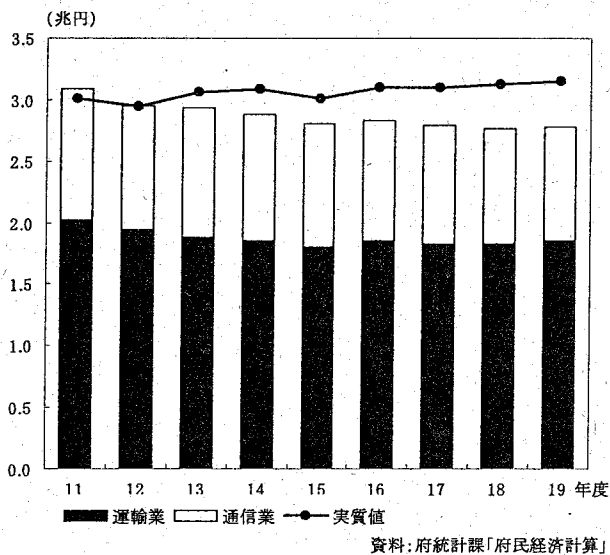
第23図 不動産業総生産額の増加率



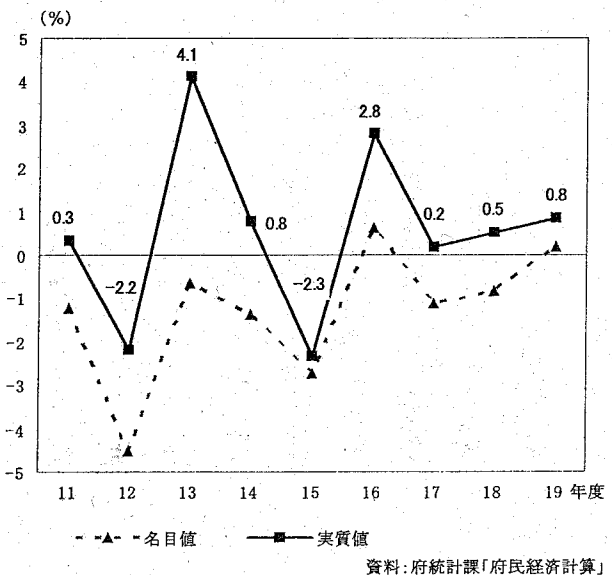
2-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額（名目）は2兆7758億円、対前年度増加率0.2%増となり、これを業種別にみると、運輸業は同1.7%増、通信業は同2.7%減となった。また、実質では3兆1467億円、対前年度増加率0.8%増となった。

第24図 運輸・通信業総生産額

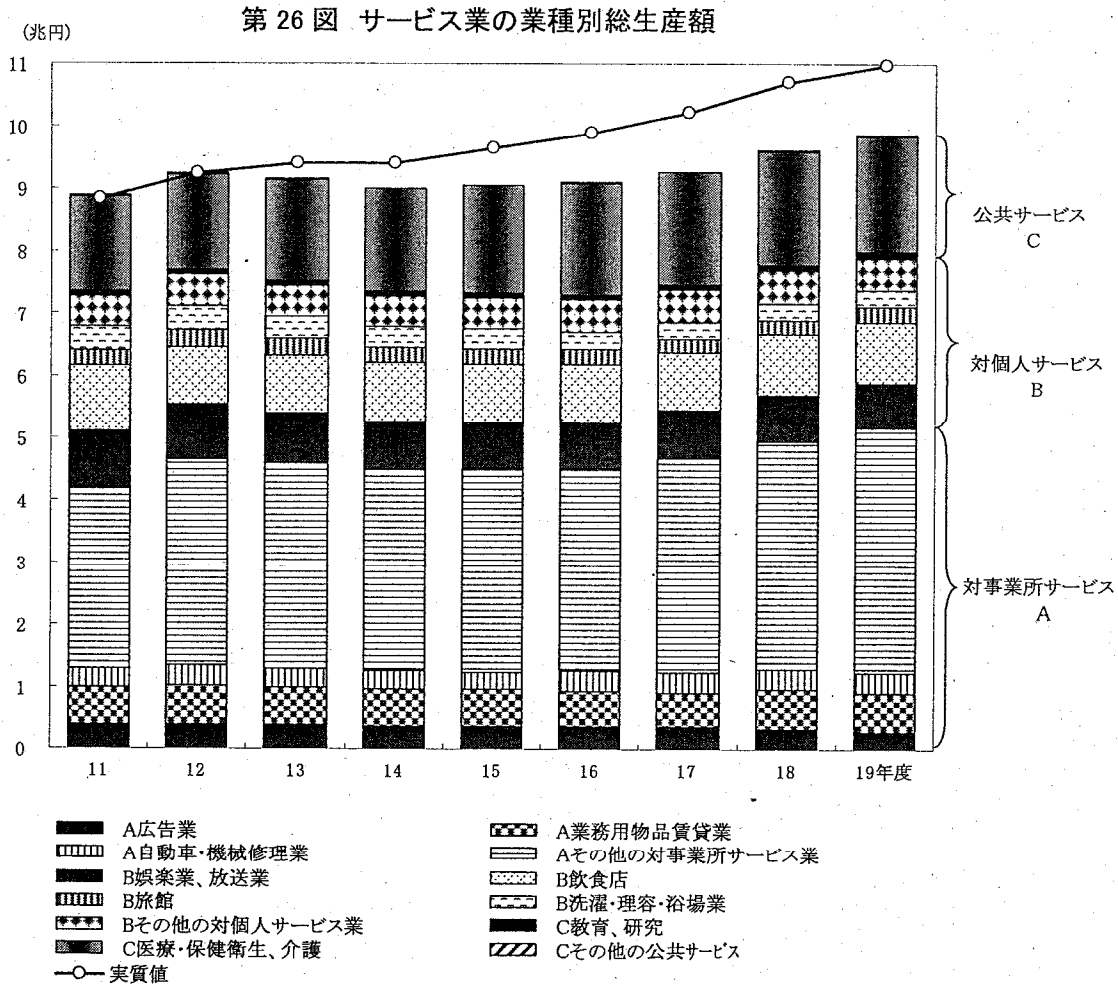


第25図 運輸・通信業総生産額の増加率

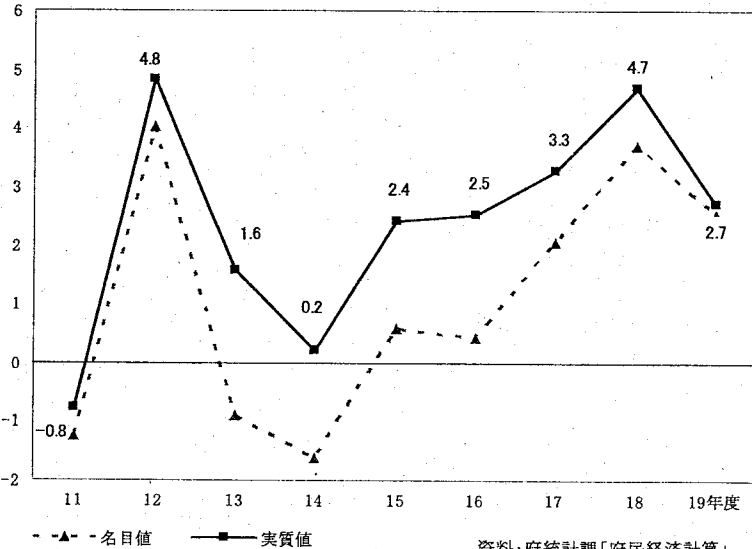


2-8 サービス業

サービス業の総生産額（名目）は9兆8665億円、対前年度増加率2.5%増となり、これを業種別にみると、対事業所サービス業は4.3%増、公共サービス業は同2.4%増となった一方で、対個人サービス業は同0.6%減となった。また、実質では10兆9802億円、対前年度増加率2.7%増となった。



(%) 第27図 サービス業総生産額の増加率



3 府民所得の分配

平成19年度の府民所得（名目）は27兆3768億円、対前年度増加率2.9%増と3年連続の増加となった。これは府民雇用者報酬が対前年度増加率0.2%減となったが、企業所得が同13.8%増と増加したことによる。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成19年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、3107千円、対前年度増加率3.0%増となった。

第6表 府民所得

項目	18年度 億円	19年度 億円	対前年度増加率		構成比	
			18年度 %	19年度 %	18年度 %	19年度 %
府民雇用者報酬	196,906	196,469	1.5	▲0.2	74.0	71.8
財産所得	13,207	13,704	12.7	3.8	5.0	5.0
受取	33,970	33,493	13.0	▲1.4	12.8	12.2
支払	20,763	19,789	13.2	▲4.7	7.8	7.2
うち家計利子(受取)	10,566	12,132	22.3	14.8	4.0	4.4
うち家計利子(支払)	7,341	7,216	▲1.5	▲1.7	2.8	2.6
うち家計配当(受取)	6,109	5,581	24.3	▲8.6	2.3	2.0
うち家計保険契約者に 帰属する財産所得(受取)	8,345	7,765	4.8	▲7.0	3.1	2.8
うち家計賃貸料(受取)	2,196	2,270	15.4	3.4	0.8	0.8
企業所得	55,862	63,595	▲4.3	13.8	21.0	23.2
うち民間法人企業	32,670	40,807	▲3.8	24.9	12.3	14.9
うち公的企業	4,925	4,732	▲29.2	▲3.9	1.9	1.7
うち個人企業	18,267	18,056	4.5	▲1.2	6.9	6.6
府民所得	265,976	273,768	0.7	2.9	100.0	100.0

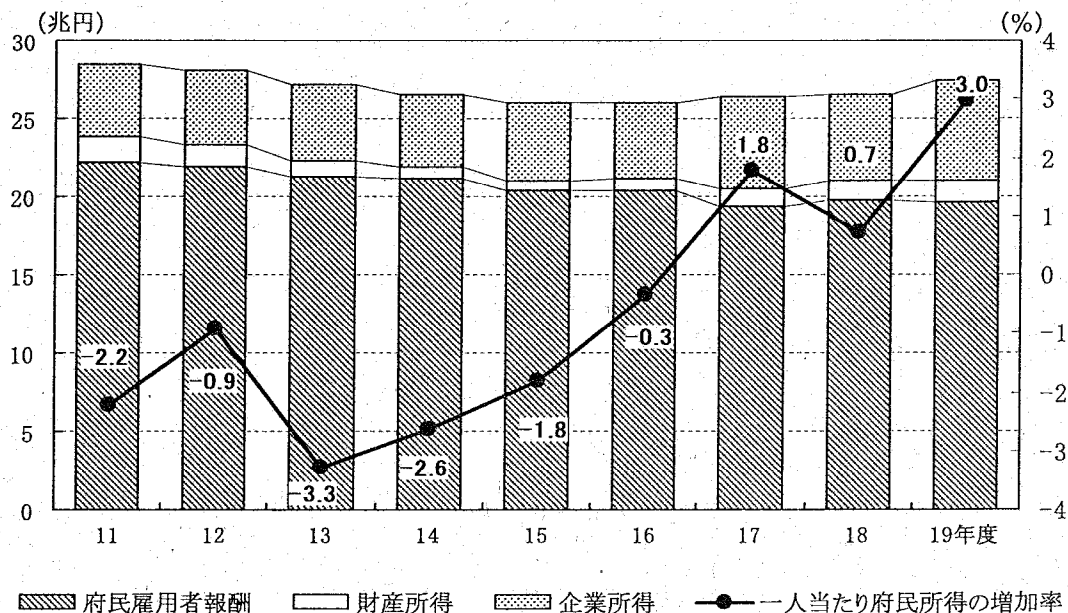
(注) 財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得＝保険契約者の資産から生じる投資所得(保険帰属収益)＋保険契約者配当

第28図 府民所得の推移

資料：府統計課「府民経済計算」

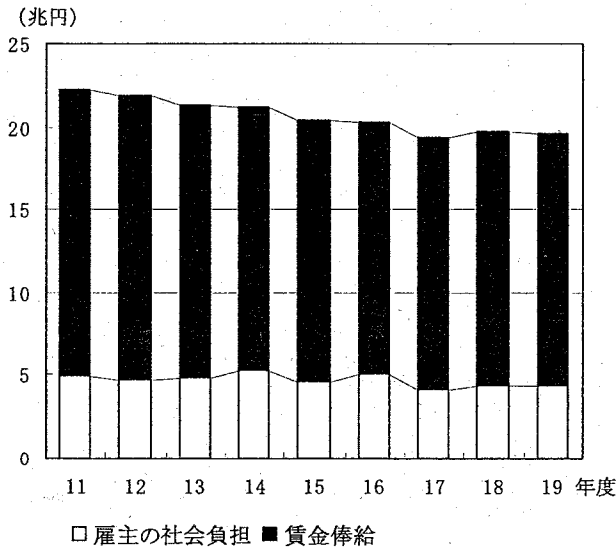


資料：府統計課「府民経済計算」

3-1 府民雇用者報酬

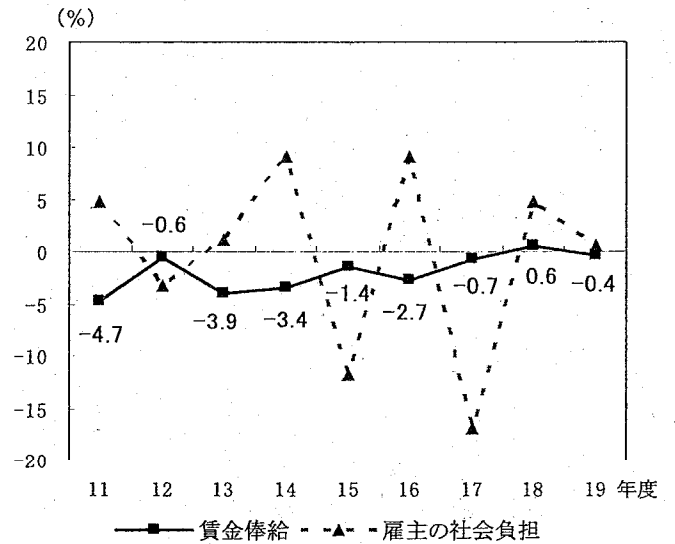
府民雇用者報酬は19兆6469億円、対前年度増加率0.2%減となり、そのうち社会保障費、退職金などの雇主の社会負担は4兆4008億円、同0.6%増となった。

第29図 府民雇用者報酬の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

第30図 府民雇用者報酬の増加率

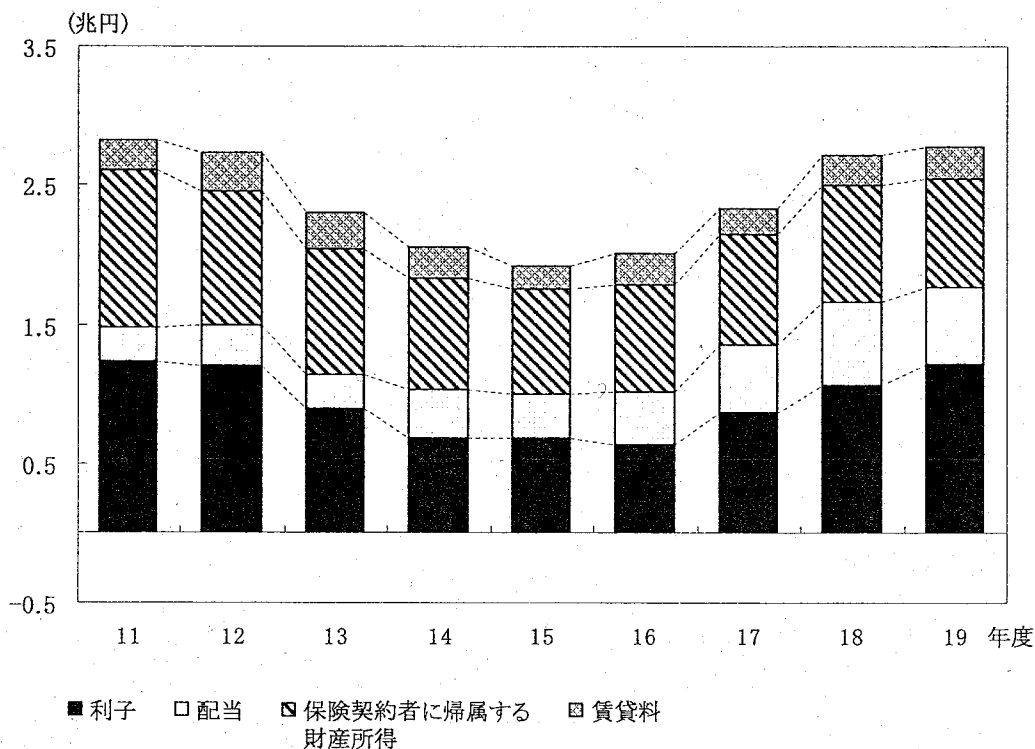


資料:府統計課「府民経済計算」

3-2 財産所得

財産所得は1兆3704億円、対前年度増加率3.8%増となった。このうち家計の内訳をみると、利子(受取)は1兆2132億円、対前年度増加率14.8%増、配当は5581億円、同8.6%減、保険契約者に帰属する財産所得は7765億円、同7.0%減、賃貸料は2270億円、同3.4%増となった。

第31図 家計の財産所得の推移



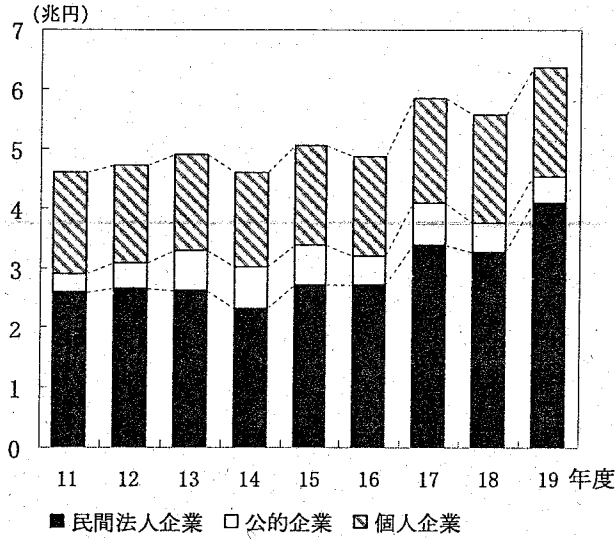
資料:府統計課「府民経済計算」

3-3 企業所得

企業所得は6兆3595億円、対前年度増加率13.8%増となった。内訳をみると、民間法人企業所得は4兆807億円、対前年度増加率24.9%増、公的企業所得は4732億円、同3.9%減、個人企業所得は1兆8056億円、同1.2%減となった。

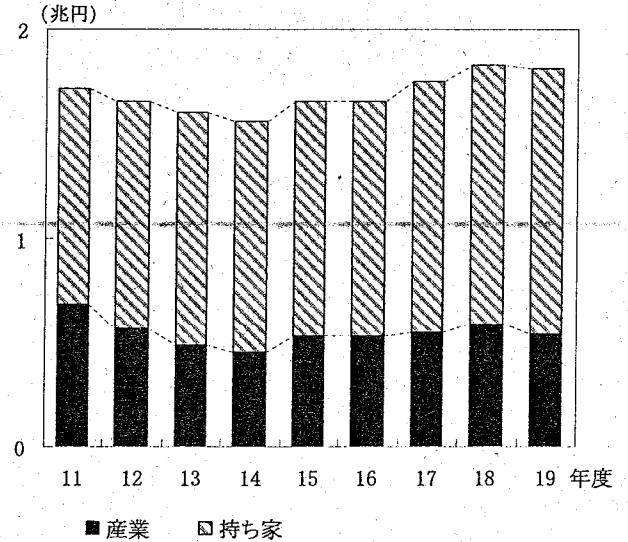
個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は5366億円、対前年度増加率9.4%減となった。

第32図 企業所得の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

第33図 個人企業所得の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

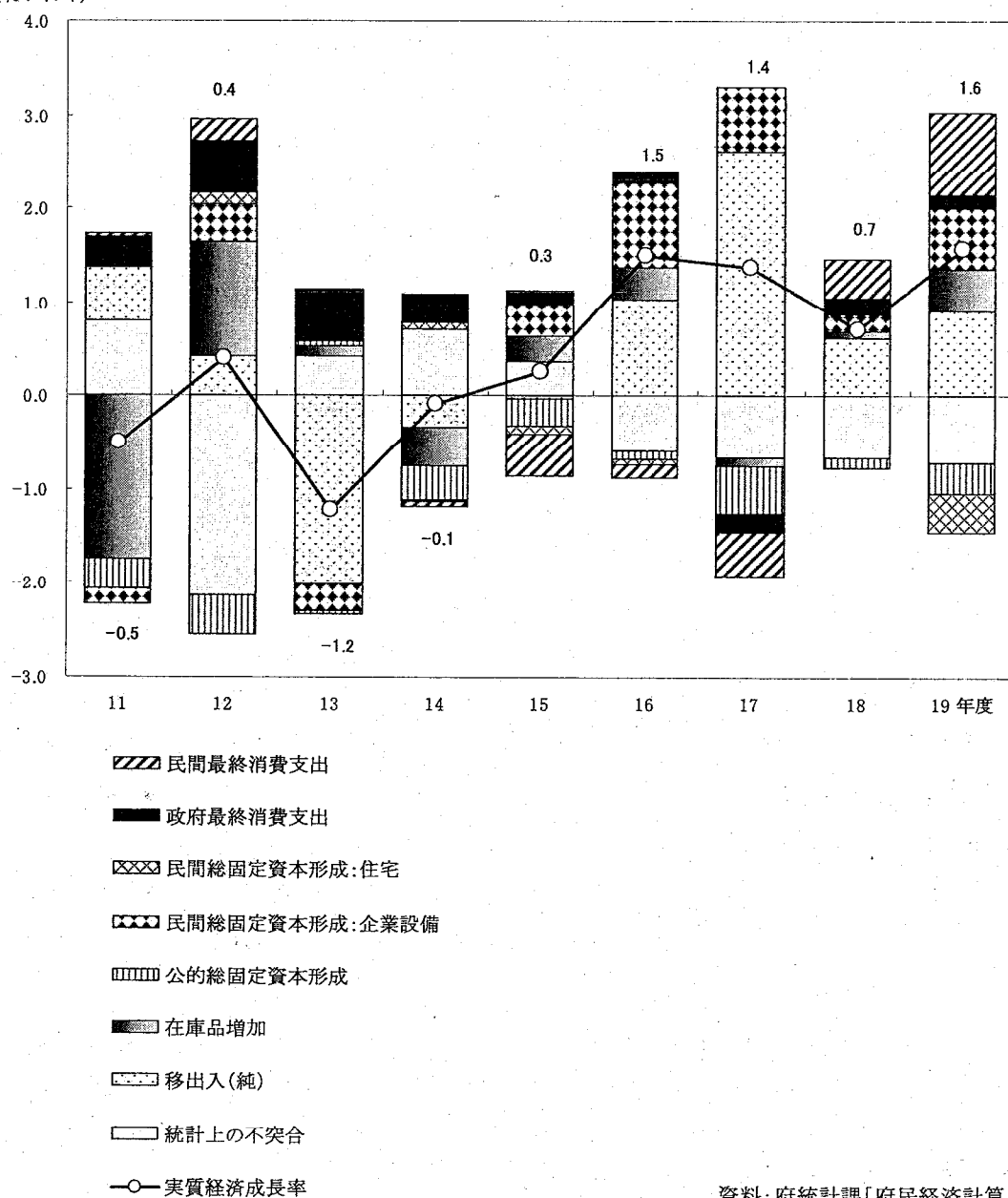
4 府内総生産（支出側）

平成19年度の府内総生産（支出側）は、名目で38兆9218億円、対前年度増加率1.2%増、実質（平成12暦年固定基準）では41兆760億円、同1.6%増となった。

寄与度をみると、移出入（純）、民間最終消費支出はともに0.9%ポイント、民間総固定資本形成の企業設備が0.7%ポイントとプラスに寄与した。

また、項目別に対前年度増加率（実質）をみると、移出入（純）は5.4%増、民間総固定資本形成の企業設備は4.6%増、民間最終消費支出は1.8%増となった。

第34図 実質経済成長率（支出側：固定）に対する需要項目別寄与度の推移
（%ポイント）



資料：府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総生産(支出側 名目)

項目	18年度	19年度	対前年度増加率		構成比	
			18年度	19年度	18年度	19年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	194,565	197,375	1.0	1.4	50.6	50.7
政府最終消費支出	56,592	57,209	0.5	1.1	14.7	14.7
民間総固定資本形成	65,005	65,645	2.5	1.0	16.9	16.9
住宅	12,798	11,267	2.9	▲ 12.0	3.3	2.9
企業設備	52,207	54,378	2.3	4.2	13.6	14.0
公的総固定資本形成	9,303	8,016	▲ 3.1	▲ 13.8	2.4	2.1
在庫品増加	954	2,699	-	-	0.2	0.7
移出入(純)	61,168	64,130	4.6	4.8	15.9	16.5
統計上の不突合	▲ 3,142	▲ 5,857	-	-	▲ 0.8	▲ 1.5
府内総生産(支出側)	384,444	389,218	1.0	1.2	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料:府統計課「府民経済計算」

第8表 府内総生産(支出側 実質) 平成12暦年固定基準

項目	18年度	19年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター (12年=100)
			18年度	19年度	18年度	19年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	199,383	202,907	0.8	1.8	0.4	0.9	97.3
政府最終消費支出	59,633	60,220	1.1	1.0	0.2	0.1	95.0
民間総固定資本形成	70,488	71,483	1.1	1.4	0.2	0.2	91.8
住宅	12,609	10,928	0.8	▲ 13.3	0.0	▲ 0.4	103.1
企業設備	57,879	60,555	1.2	4.6	0.2	0.7	89.8
公的総固定資本形成	9,347	8,027	▲ 4.0	▲ 14.1	▲ 0.1	▲ 0.3	99.9
在庫品増加	994	2,777	-	-	0.1	0.4	97.2
移出入(純)	67,865	71,527	3.8	5.4	0.6	0.9	-
統計上の不突合	▲ 3,305	▲ 6,181	-	-	-	-	94.8
府内総生産(支出側)	404,404	410,760	0.7	1.6	0.7	1.6	94.8

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

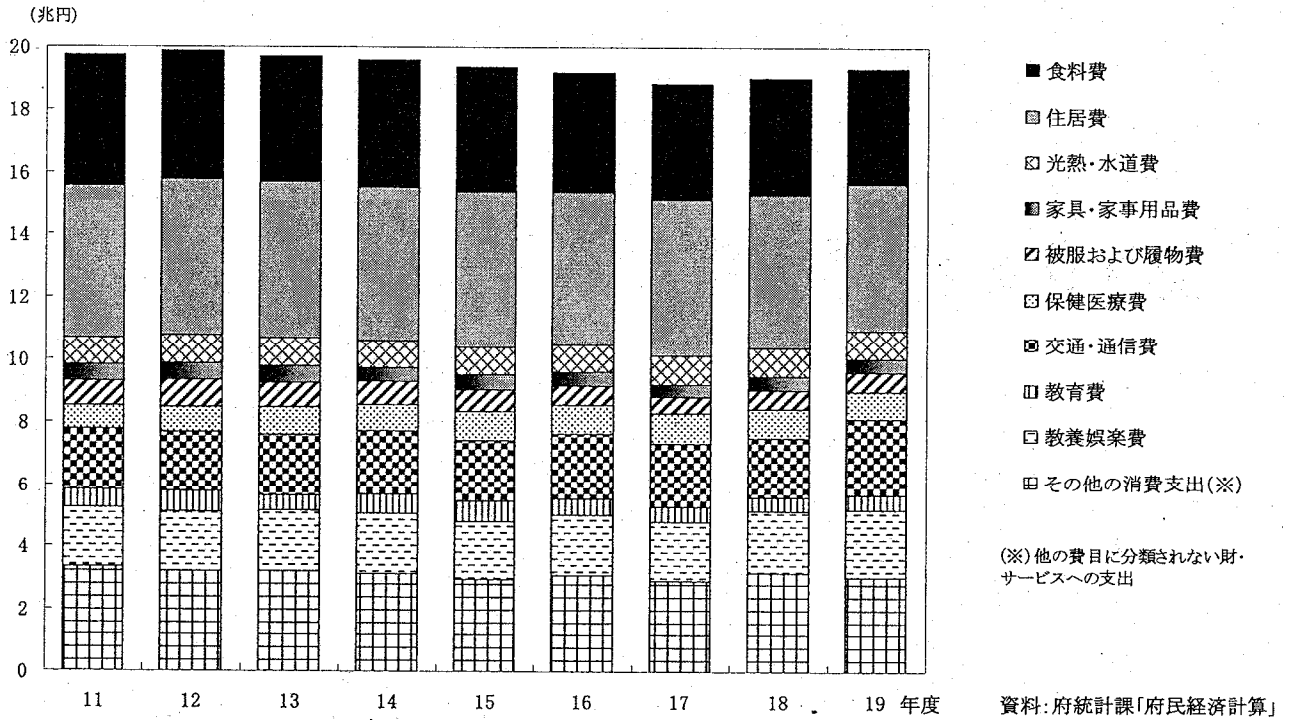
資料:府統計課「府民経済計算」

4-1 民間最終消費支出

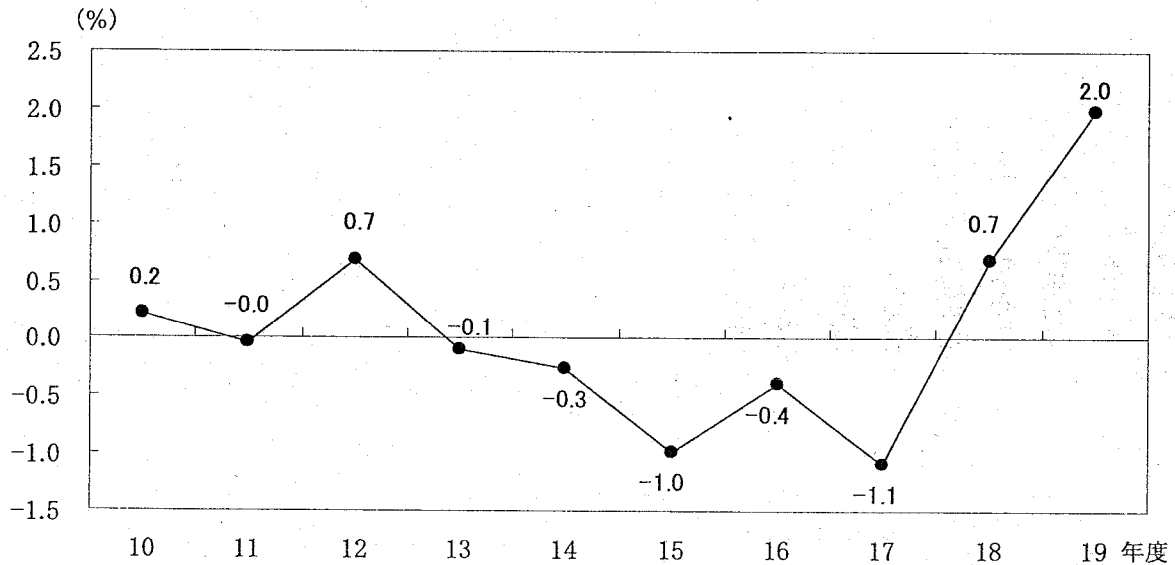
民間最終消費支出は、名目で19兆7375億円、対前年度増加率1.4%増、実質で20兆2907億円、同1.8%増となった。

このうち家計最終消費支出について項目別の実質増加率をみると、被服および履物費が6.7%減、住居費が同3.4%減となったものの、交通・通信費が27.9%増、教養娯楽費が同10.2%増、家具・家事用品費が同9.6%増となり、家計最終消費支出全体では同2.0%増となった。

第35図 家計最終消費支出の動き(名目)



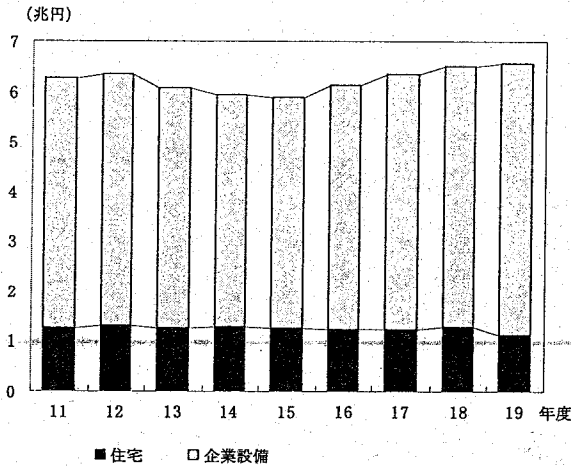
第36図 家計最終消費支出の対前年度増加率(実質)



4-2 民間総固定資本形成

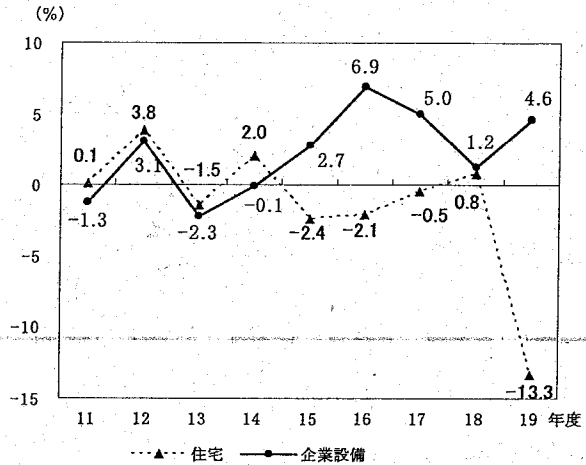
名目で6兆5645億円、対前年度増加率1.0%増、実質で7兆1483億円、同1.4%増となった。

第37図 民間総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第38図 民間総固定資本形成の項目別増加率(実質)

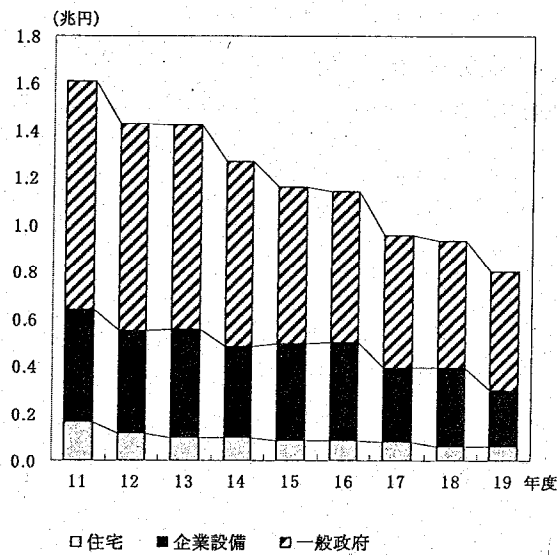


資料:府統計課「府民経済計算」

4-3 公的総固定資本形成

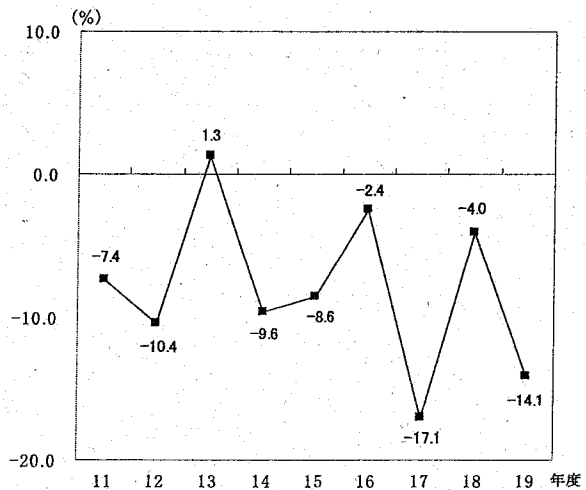
名目で8016億円、対前年度増加率13.8%減、実質では8027億円、同14.1%減で、そのうち、住宅は同0.2%減、企業設備は同27.2%減、一般政府は同7.5%減となった。

第39図 公的総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第40図 公的総固定資本形成の増加率(実質)



資料:府統計課「府民経済計算」